

令和4年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

2 互いに思いやりを支え合うまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
出生数	684人 (過去5年間平均)	537人	605人	518人			720人 (計画期間内平均)
健康寿命	男性 79.70歳 女性 84.03歳 (平成30年度)	男性 79.99歳 女性 84.64歳	男性 80.07歳 女性 84.71歳	男性 80.22歳 女性 85.10歳			男性 81歳 女性 85歳 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

2-1 地域福祉の充実							
<p>(1)【安心して暮らせる地域共生社会づくりの推進】                      ○福祉教育の強化を図り、子どもから高齢者、障がいのある人など多種多様な主体の参加と連携による支え合いの仕組みづくりを推進します。                      ○単身高齢者、ひきこもりなどの社会的孤立や虐待など、支援を必要とする人に気づき、支える仕組みづくりに取り組みます。                      ○子どもや高齢者、障がいのある人など支援を必要とする人に対し、自然災害など緊急時に地域で支え合う体制づくりの強化を図ります。</p> <p>(2)【地域主体で取り組む地域福祉推進体制の充実】                      ○高齢者や障がいのある人に配慮したバリアフリー化をはじめ、安全で快適なまちづくりを推進します。                      ○地域の中で支える側となる担い手の人材確保と育成を図ります。                      ○保健・医療・福祉の連携により、課題を抱えた住民に包括的に対応できる相談支援体制の整備と充実を図ります。                      ○社会参画を促すため様々な情報発信や交流活動を推進し、自助・互助により課題解決に取り組める地域内での関係構築の強化を図ります。</p> <p>(3)【多機関の協働による包括的支援体制の構築】                      ○「8050問題」や「ダブルケア問題」をはじめ複合化・複雑化した課題等に寄り添い、的確に対応するため、各制度の相談支援機関の連携による包括的・総合的な相談支援体制を構築します。</p>							
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
地域力強化推進事業実施地区	累計1地区 (平成30年度)	0地区	8地区	7地区			累計20地区 (計画期間内)
関連性の高いSDGsの17目標	1.貧困をなくそう			3.すべての人に健康と福祉を			
	10.人や国の不平等をなくそう			11.住み続けられるまちづくりを			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課	
(1) -1	社会福祉協議会運営補助事業	市総合計画や第3次坂井市福祉保健総合計画の策定及び地域福祉課題の解決に向け、地域福祉活動計画の立案や連携を図り、計画に合わせた事業展開を実施していきます。	社会福祉課	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)
	ボランティアや市民活動の支援、共同募金運動への協力、各種の福祉サービスなどの社協本来の事業はもとより、包括的な相談支援や参加支援、福祉教育や特性に応じた地域づくりなど、市と連携しながら様々な場面で地域福祉の増進に取り組んでいることから、市は補助金を交付しました。(活動事業補助金(地域づくり活動事業、ボランティア活動事業、総合相談事業)、施設運営事業補助金等)		76,868	72,652
(1) -2	更生保護事業	地域の中で再犯防止や立ち直りに向けた様々な取り組みを保護司会と連携していきます。	社会福祉課	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)
	県内の更生保護事業の充実発展への寄与等を目的とした更生保護法人福井県更生保護事業協会に対する支援を行いました。また、市内での取組みでは、社会を明るくする運動推進大会を開催したほか、保護司会と連携しながら、中学校では作文コンテストを実施し、地域等においてはコミュニティーセンターや小中学校にポスター掲示や幟旗を掲げ、更生保護活動への関心を高めるための啓発活動を実施しました。		165	165

No.	事業名	事業内容	所管課
(1) -3	避難行動要支援者名簿事業	災害時または普段の生活において近隣住民の互助による支援体制を確立し、要支援者が安心して暮らすことができる地域づくりを目的に発災時において当該制度が有効に運用されるよう周知・訓練への活用を推進します。	社会福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	避難行動要支援者の登録名簿等を区長や民生委員等に配布し、地区で支援が必要な方々に関する情報の共有を行いました。また、名簿未登録者へは、案内通知の送付や民生委員からの登録勧奨を行い、既登録者(丸岡・春江)へは登録内容の更新を促して、登録名簿の内容が有効性のあるものとなるように努めました。また社会福祉協議会などの関係機関からの依頼を受け、市民等への事業説明を行いました。		949 380
(1) -4	個別避難計画作成事業(障がい)	災害時に自ら避難することが困難な在宅の障がい者が、地域でそれぞれの障がい特性に合った支援を受けながら避難ができるよう、地域住民や専門職が当事者と関わりながら、個別避難計画を作成します。	社会福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	避難行動要支援者の登録名簿の中で、今後、ハザードマップ等を参考に避難支援の優先順位が高い方から個別避難計画を作成していくため、福祉専門職等を対象とした研修会を実施し、要支援者に対する個別避難計画の必要性や作成方法など、今後の取組んでいくべき事柄について周知を図りました。		949 380
(1) -5	個別避難計画作成事業(高齢)	災害時に自ら避難することが困難な在宅の高齢者が、地域での支援を受けながら避難ができるよう、地域住民や専門職が当事者と関わりながら、個別避難計画を作成します。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	避難行動要支援者の登録名簿の中で、今後、ハザードマップ等を参考に避難支援の優先順位が高い方から個別避難計画を作成していくため、福祉専門職等を対象とした研修会を実施し、要支援者に対する個別避難計画の必要性等について周知を図りました。2地区をモデル地区として対象者に対し個別避難計画を2件作成しました。		0 0
(2) -1	地域共生のまちづくり事業	「地域共生社会」の実現に向けた地域づくりを目的に市民が主体的に自分たちの地域課題を把握し、課題解決を試みる体制の構築を行います。また、社会福祉法人の地域における公益的な活動を促進します。	社会福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	市社会福祉協議会と連携をしまして、日常生活圏域にコミュニティソーシャルワーカー(8名)を配置し、市民それぞれの身近な圏域において、気がかりな人の見守りや発見、必要な機関へ情報をつな委でいく体制づくりの支援をしました。また、民生委員児童委員や福祉委員、区長等で構成する「地区ふくしの会」での見守り強化、また、地域課題の把握から解決までを試みる手法を検証し、その上でまちづくり団体等との連携方法を検討したりするなど、住民主体による地域づくり支援の推進を行いました。		54,420 53,449
(2) -2	丸岡総合福祉保健施設管理運営事業	リニューアルオープンを契機とし、温泉利用をはじめ幅広い年齢層や様々なニーズに対応できる運動マシンや健康プログラムで市民の健康づくりを後押しします。安全管理、危機管理体制を確立し施設の維持管理を適切に行っていきます。	丸岡支所
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	指定管理者による施設全体の管理と温泉棟の管理運営を行っており、施設内には子育て支援センターやデイサービス、指定管理者が運営するフィットネスジムなどがあります。		82,581 82,339
(3) -1	重層的支援体制整備事業	高齢者、障がい者、子ども・子育て世帯、生活困窮者等の属性ごとに区切られた従来の支援体制では対応が困難であった複合課題や狭間のニーズにも対応できるよう、改正社会福祉法に基づき創設された「重層的支援体制整備事業」に取り組むことで、「地域共生社会」の実現に向けた地域づくりと包括的な相談支援体制の整備を一体的に進めます。	福祉総合相談課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	第3次市福祉保健総合計画(地域福祉計画)に基づき、住民の複合化・複雑化した課題等に寄り添い、支援ニーズに的確に対応するため、課内に配置した相談支援包括化推進員(2人)を中心に、さかまる会議やヒアリングなどを通して、包括的な相談支援や地域共生社会の地域づくりに向けた課題の検討や推進などに取り組みました。また、重層的支援体制整備事業全体の進捗管理などを行うための「坂井市地域共生社会推進会議」の運営などを行いました。		591 239

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	<p>(1)【安心して暮らせる地域共生社会づくりの推進】 （社会福祉課） 高齢者の孤立や老老介護、地域のつながりの希薄化やひきこもりなど、地域の課題は多様化・複雑化しており、また、従来のいろいろな社会福祉の仕組みの中で手が届いていない、“狭間”と言われるところでの課題が顕在化しています。こうした状況の改善に向けて、市民に対する福祉への理解促進はもちろん、専門職だけでなく市民も福祉の担い手として活躍できる仕組みづくりが必要です。また、子どもや高齢者、障がいのある人など、多種多様な主体の参加と連携による支え合いの仕組みづくりを推進するため、福祉部局はもとより他部局や関係機関との連携もより強化していきたいと考えます。</p> <p>（高齢福祉課） 介護や医療が必要な高齢者が安心して地域で生活できるよう、自然災害の支援体制の整備が求められています。福祉専門職等との協働により、避難行動要支援者を地域で支援する体制づくりを推進します。</p>
	<p>(2)【地域主体で取り組む地域福祉推進体制の充実】 （社会福祉課） 少子高齢化や核家族化、生活様式の多様化などによる影響は、民生委員児童委員の欠員など地域の担い手不足(福祉への無関心)にも表れています。また、3年以上にも及んだコロナ禍により、さまざまな主体が参加できる地域活動も限定的にならざるを得ない状況でした。今後のアフターコロナ・ウィズコロナの社会の中では、これまでの状況の改善のためにも、参加支援事業や地域共生のまちづくり事業の充実を図り、地域の中で支える側となる担い手人材の確保・育成や、新たな資源の開発等を進めていく必要があります。また、地域の中で身近に相談できる体制を推進するとともに、多様化・複雑化する市民の課題を包括的に受け止めていく体制の強化に、引き続き取り組みたいと考えます。</p> <p>（丸岡支所） 新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、感染防止対策を十分に取ることで温泉利用者数もコロナ禍前の9割程度に回復し自主事業のフィットネスジムの会員数も同様となっています。しかし、飲食等の自主事業はコロナ禍前の5割から6割程度と依然厳しい状態が続いております。今年度は新型コロナウイルス感染症も5類に引き下げられたことにより、施設利用者も増えることも考えられる。引き続き適正かつ効率的な管理運営に努め、地域福祉の推進と市民の健康増進を図ります。</p>
	<p>(3)【多機関の協働による包括的支援体制の構築】 （福祉総合相談課） 各相談窓口からあげられる複雑・複合化した課題や支援ニーズの解決に向けて、各専門機関や関係者と連携・調整を図り、適切な支援へのつなぎや、地域での関係づくりを検討するなど、包括的な支援体制を強化・推進します。併せて、相談や支援に関わる職員や専門機関同士のネットワークづくりや、研修の機会を設けるなど、意識の醸成に努めます。</p>

5.<基本計画に向けた令和5年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業の方向性>

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
(1)-1	社会福祉協議会運営補助事業	社会福祉課	効果あり	継続
(1)-2	更生保護事業	社会福祉課	将来的な効果あり	継続
(1)-3	避難行動要支援者名簿事業	社会福祉課	将来的な効果あり	継続
(1)-4	個別避難計画作成事業(障がい)	社会福祉課	将来的な効果あり	継続
(1)-5	個別避難計画作成事業(高齢)	高齢福祉課	将来的な効果あり	継続
(2)-1	地域共生のまちづくり事業	社会福祉課	効果あり	継続
(2)-2	丸岡総合福祉保健施設管理運営事業	丸岡支所	効果あり	継続
(3)-1	重層的支援体制整備事業	福祉総合相談課	効果あり	継続

令和4年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

2 互いに思いやり支え合うまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
出生数	684人 (過去5年間平均)	537人	605人	518人			720人 (計画期間内平均)
健康寿命	男性 79.70歳 女性 84.03歳 (平成30年度)	男性 79.99歳 女性 84.64歳	男性 80.07歳 女性 84.71歳	男性 80.22歳 女性 85.10歳			男性 81歳 女性 85歳 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

2-2 児童福祉の充実							
<p>(1)【幼児教育及び保育環境の充実】</p> <p>○豊かな心と体を育むため、遊びや体験を通じた質の高い就学前教育・保育に取り組みます。</p> <p>○子どもの育ちと学びの連続性を確保するため、保育園、幼稚園、認定こども園が小学校と連携し、円滑な移行に取り組みます。</p> <p>○幼児教育において育みたい資質・能力を育てることができるよう保育教諭や保育士の確保と育成に努めます。</p> <p>○保育施設等を長期間快適に使用できるよう維持・改修に取り組むとともに、多様化するニーズに対応した保育環境の確保に努めます。</p> <p>(2)【安心できる子育て支援の充実】</p> <p>○保育ニーズに応じた事業を継続するとともに、サービスの更なる充実に取り組みます。</p> <p>○特別な支援が必要な子どもに対して、個々に対応したきめ細かな支援に取り組みます。</p> <p>○放課後児童クラブ利用の需要が増加するなか、子どもたちが安心して過ごせる場所となるように、指導員の資質向上と施設環境の充実に努めます。</p> <p>○子どもの安全確保のための啓発活動や見守り活動など、子どもたちが健やかに育つ環境づくりに努めます。</p> <p>(3)【子育て相談及び支援体制の充実】</p> <p>○妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援をするために、子育て世代包括支援センターの体制を強化し、保健・医療・福祉・教育等の関係機関と連携した支援を推進します。</p> <p>○児童虐待の防止のために関係機関との情報共有や連携強化を図り、相談体制の充実や早期発見、早期対応に取り組みます。</p> <p>○子どもが安心して医療を受けることができる環境の実現に向け、子育て世代の医療費負担緩和に取り組みます。</p> <p>○特有の課題を抱える子どもを含め、様々な子どもたちに対する地域における居場所づくりを支援し、交流拠点の充実に取り組みます。</p>							
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
保育園等待機児童ゼロの維持	待機児童ゼロ (平成30年度)	待機児童ゼロ	待機児童ゼロ	待機児童ゼロ			待機児童ゼロ (令和6年度)
放課後児童クラブ待機児童ゼロの維持	待機児童ゼロ (平成30年度)	待機児童ゼロ	待機児童ゼロ	待機児童ゼロ			待機児童ゼロ (令和6年度)
子育て支援アプリ利用率 (登録されている0~5歳児の割合)	—	11.9%	23.2%	32.1%			50% (令和6年度末)
関連性の高いSDGsの17目標	1.貧困をなくそう			3.すべての人に健康と福祉を			
	4.質の高い教育をみんなに			10.人や国の不平等をなくそう			
	11.住み続けられるまちづくりを			16.平和と公正をすべての人に			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課	
(1) -1	子ども・子育て支援運営事業	第2期坂井市子ども子育て支援事業計画で教育・保育・地域子育て支援事業の見込み量と確保の方策を的確に設定し、策定後の5年間に様々な子ども子育て支援事業を実施し、それぞれの事業の点検評価を毎年行い、検証します。	子ども福祉課	
	主な取り組み実績		予算 (千円)	決算 (千円)
	令和4年度は、子ども・子育て会議を年4回開催し、第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗状況等を審議するとともに、計画の中間見直しを行いました。また、令和5年度の教育・保育の量的・質的確保および地域における子育て支援施策について意見交換を行いました		270	162

No.	事業名	事業内容	所管課
(1) -2	保育園等施設管理運営事業	教育・保育に関する様々な研修を通じて質の向上に努め、ICTによる業務の効率化により、保育士が時間と心の「ゆとり」を持ち、いつでも園児に愛情を注ぐことができる環境づくりを進めます。	保育課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	公立保育園等16施設において、R2~R3にかけICT機器を導入し、本年は、効率の良い運用方法について、情報共有や協議を重ねました。また、保育に必要となる教材や施設管理消耗品等を購入し、園環境を整え、適切な教育・保育の実施を行いました。		13,852 13,052
(1) -3	保育園等施設管理事業	保育士等の園ごとの基準配置や気がかりな園児への加配、施設を適正に維持管理しながら、安全で安心な教育・保育を実施します。	保育課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	各園の状況に応じて保育士を加配し、きめ細かな支援に取り組みました。また、マスク・消毒液等を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大予防に努めるとともに、施設の維持管理に必要な修繕等を行い、園児の快適な生活環境の維持を図りました。		528,221 502,771
(1) -4	保育カウンセラー事業	研修会の開催や定期的な園訪問、関係機関と連携しながら、障がいや気がかりな園児の保育体制の充実を図ります。	保育課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	保育カウンセラーが公私立園・支援センターを年間合計120回訪問し、気がかりな子への適切な対応や保育計画等、保育士に助言を行いました。また保育士向けの園内研修を実施し保育士の資質向上を図りました。		2,862 2,454
(1) -5	保育園等運営事業	各保育園等の運営維持に努め、保育を必要とする園児の健やかな成長と保護者の子育てを支援します。	保育課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	園児の健やかな成長を支援するため、健康診断の実施、安心・安全な給食の提供を行いました。また、研修や保育士アドバイザー等による保育士支援により、教育・保育の質の向上を図りました。		151,382 130,135
(1) -6	保育園等施設整備事業	保育施設等で充実した教育・保育を実施するために、必要となる維持・改修などを継続的に取り組み、保育環境の充実に努めます。	保育課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	老朽化した加戸保育園の大規模改修、春江西保育園の空調設備の改修を行い、適切な教育・保育環境の充実に努めました。		214,500 209,277
(1) -7	広域入所児童保育業務委託事業	保護者の様々な就労状況等を支援する事業として、実施します。	保育課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	保護者の家庭状況や勤務状況により市内の保育所等への入所が困難な児童を、他市町の保育所等に児童の保育を委託し、保護者の利便性を図りました。(広域委託児童12人)		7,806 7,805
(1) -8	私立保育所保育業務委託事業	保護者の様々な就労状況等を支援する事業として、実施します。	保育課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	私立保育所に保育業務を委託し、業務に要する費用を国が定める方法により支弁し、私立保育所運営の安定と児童の人格形成及び心身の健全な発達を図りました。(6施設)		724,520 651,543
(1) -9	私立保育所運営支援事業	私立保育所が継続して安定した教育・保育が実施できるように、保育園の運営費を補助します。	保育課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	私立保育所等の職員の福利厚生等に対する補助、保育士の業務負担軽減と効率化を支援することで私立保育所等の運営面での安定化を図りました。また、新型コロナウイルス感染症対策として、おもちゃ殺菌保管庫の購入補助、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくための経費のほか、マスクや消毒液等の購入補助を行い、園内での感染対策を徹底を図りました。また、降雪時の登園用通路などを除雪するための小型除雪機の購入補助を行い、児童の安全確保を図りました。		155,189 126,497

No.	事業名	事業内容	所管課
(1) -10	私立保育所施設整備補助事業	施設の老朽化対策や増改築など、教育・保育環境を充実するための整備等に対し、国の制度を活用して補助します。	保育課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	るんびに保育園の改築、つぼみ保育園及びすずらんこども園の大規模修繕に対する補助を行い、教育・保育環境の充実を図りました。		232,238 217,528
(1) -11	私立保育所特別保育補助事業	保護者の様々なニーズに対して、より充実した教育・保育を提供するために、私立保育園への必要な補助を行います。	保育課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	私立保育所が行う様々な保育サービスを実施することに対し、補助金を交付することで、保護者のニーズに的確に対応し、児童の福祉の増進を図りました。(地域活動事業、延長保育、障害児保育、乳児保育促進事業、一時預かり、低年齢児保育、産休代替)		95,184 70,733
(1) -12	施設型給付費負担金	私立認定こども園が継続して安定した教育・保育が実施できるように、こども園の運営に必要な施設型給付費を支援します。	保育課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	私立認定こども園(10施設)へ国が定める基準により算定した費用を支給し、私立認定こども園の運営の安定と児童の人格形成及び健全な心身の発達を図りました。		1,429,626 1,366,952
(1) -13	保育士確保対策事業	保育士バンクについて、市内外へ情報発信し、保育士などの経験のある方や資格を有して保育現場で働いていない方への就職の斡旋など、人材の確保に努めます。また、保育士資格の取得にかかる費用など、保育士の確保に向けた新たな施策を検討します。	保育課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	保育士就職支援金の交付要件を緩和し、非常勤職員も交付対象としたこと、及び保育士復職相談会を企画し潜在保育士の再就職を支援することにより、保育士の人材確保を図りました。また、広報活動により4名が保育士バンクに登録し、その内2名が市内保育所に勤務となり人材確保につながりました。		990 232
(1) -14	幼児教育・保育無償化事業	3～5歳児のうち、低所得者世帯と第3子以降の子について給食費を補助します。また、保育所、認定こども園、幼稚園や認可外保育施設等を利用する非課税世帯の0～2歳児と3～5歳児の利用料を無料にし、子育て支援の充実を図ります。	保育課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	子育て世帯を応援するため、幼稚園、保育所、認定こども園に加え、地域型保育事業所、認可外保育施設等で保育を必要とする0～2歳児の非課税世帯と3～5歳児のすべての子どもたちの利用料を無償化することで、子育て支援の充実を図りました。		32,232 26,352
(1) -15	地域型保育給付費負担金	地域型保育施設(小規模保育施設等)に必要な地域型保育給付費を支給することにより、安定した運営と保育の充実を図ります。	保育課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	地域型保育事業所(小規模保育施設)1施設に対し、国が定めた給付費を支給し、安定した事業所の運営と児童の人格形成及び心身の健全な発達を図りました。		31,233 31,232
(1) -16	障害児通所支援事業	保護者と保育園や児童クラブや小学校、母子保健担当との連携に務め、サービス利用に関する情報提供や支援の充実を努めます。	社会福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	18歳までの特別な支援が必要な子どもたちに対し、身近な地域の通所支援サービスを提供する事業所において日常生活における基本的な動作の指導や生活能力向上のために必要な療育を行い、個々に対応したきめ細やかな支援に取り組みました。また、障害児相談支援では、サービス利用に関する相談を受けながら、情報提供をし、関係機関との連絡調整を行い、サービス利用に向けた計画を作成して、子ども達やその保護者の日常生活の支援の充実を努めました。(R4年度年間利用実人員394人)		386,404 377,669
(2) -1	放課後児童対策事業	放課後児童クラブの質の向上を図り、児童が安全で安心して楽しく過ごせるクラブの運営を実施します。	保育課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	日中、就労等により家庭に保護者のいない市内の小中学生に、市内33クラブ(公立27、民間7)において遊びや生活の場を提供しました。また、児童クラブ巡回アドバイザーが各施設に年間137回訪問し、質の高いサービスの提供等について助言するなど、健全な育成を図りました。		303,810 279,550

No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -2	すみずみ子育て支援委託事業	保護者が家庭で一時的に養育できない方を対象に、一時預かりを実施します。また、母親の負担軽減を図るために家事支援などのサービスを提供することで子育て家庭の支援を行います。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	令和4年度は、保護者のリフレッシュや仕事や通院といった場合に家庭で一時的に養育できない事情に応じ、一時預かり等のサービスを提供することで、子育て家庭の精神的及び経済的な負担の軽減を図りました。民間事業所2か所に事業委託を行い、年間延べ1,238人の利用がありました。		4,500 2,895
(2) -3	地域子育て支援拠点委託事業	在宅で子育てする親が気軽に集まり相互に交流したり、講習会等を実施する場を週3回以上常設することによって、保護者からの相談対応や子育てを支援します。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	令和4年度は、乳幼児を持つ親とその子が気軽に集い、交流や育児相談等を行う場を設けることにより、保護者の子育てへの負担感を緩和するなど、安心して子育てできる支援体制を維持しました。民間事業所3か所に事業委託を行い、年間延べ14,587人の利用がありました。		37,857 37,457
(2) -4	子育てマイスター地域活動推進事業	子育ての相談、育児指導に県が認定・登録した子育てマイスターを活用することにより、地域において子育てを支援します。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	令和4年度は、子育ての相談・育児指導に県が認定・登録した子育てマイスターを活用することにより、地域における子育て力の低下に対応しました。民間事業所2か所に事業委託を行い、年間延べ66回にわたり講座などが開催されました。なお、公立の子育て支援センター3か所においても同じ事業を行いました。		292 292
(2) -5	子育て支援センター事業	利用者のニーズに沿った講座の開催や魅力ある活動計画により、子育て世代の交流や子育ての相談により、育児不安の解消に努めます。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	令和4年度は、公立の子育て支援センター3か所において子育て中の親子への交流の場を提供し、親子同士の交流を促進しました。また、子育てに関する相談・援助などを行うとともに、月に一度、土曜開放デーを設け、父親への育児啓発も行うなど子育て支援の充実を図りました。年間では延べ12,635人の利用がありました。		10,266 9,609
(2) -6	地域子育て世代交流事業	地域を単位として子どもの健全育成に寄与する自主的団体の活動を支援します。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	令和4年度は実績がありませんでした。		0 0
(2) -7	子育て短期支援委託事業	家庭内での養育が一時的に困難となった場合に、ショートステイなど一時的に施設で預かるサービスを提供します。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	令和4年度は、保護者が家庭内での子どもの養育に一時的に困難となったとき、市の委託する施設で子どもを預かることで、子どもの養護と子育て家庭への支援を行いました。民間事業所3か所に事業委託を行い、年間延べ15日間の利用がありました。		265 71
(2) -8	病児・病後児保育委託事業	保護者が安心して子どもを預けて就労等できるように、病児・病後児保育事業を実施します。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	病児・回復期の集団保育が困難な児童の一時的保育を、市内病院等3か所に委託しました。あわせて、近隣市の病児保育施設の広域利用が可能となるよう相互委託をおこないました。また、保育中に体調不良となった場合の緊急的対応を私立保育園に委託しました。病児・病後児(広域分含む)、体調不良児合わせて年間延べ2,287人の利用がありました。		83,703 74,039
(2) -9	児童小遊園地遊具整備事業	区からの申請に対して、子どもの遊び場として必要となる遊具の設置に補助します。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	令和4年度は申請がありませんでした。しかし、8行政区より相談があり、内2件は令和5年度に入れ替えを行うこととなりました。		720 0

No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -10	助産施設措置事業	母子保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院・助産を受けることのできない妊産婦が安全に出産できる環境を提供します。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	令和4年度は実績がありませんでした。		237 0
(2) -11	児童館管理運営事業	老朽化が進んでいる施設は地元と協議しながら、地域での集約化による再編を検討します。	保育課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	市内10児童館、3児童室において、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、来館する児童に対し、健全かつ創造的な遊び活動を体験させることにより、児童の情操や健康の増進を図りました。		55,188 52,708
(3) -1	利用者支援事業 (再掲)	子育て世代包括支援センターにおいて、子どものいる保護者に対する保育・保健・教育等の子育て支援情報の提供や相談助言、子ども家庭総合支援拠点等の関係機関との連携を行い、効果的な支援ができる体制を維持します。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	令和4年度は、子育て世代包括支援センターにおいて子育てに関する情報提供・相談への対応など、基本型事業と母子保健型事業の連携により保護者への支援を行いました。このうち、基本型事業では支援員を2名配置し、年間466件の相談に対応しました。今年度は、子育て支援センター等の施設へ月1~2回出向き、相談に対応しました。また、令和2年度で導入済の子育て支援アプリ「すくすく坂井っ子」について、引き続き運用・管理を行いました。累計のアプリ登録者は1,270人となり、妊娠から出産、育児まで幅広く情報を提供することで、利用者の利便性を図りました。さらに、こども相談事業における子ども家庭総合支援拠点との連携も図りました。		6,876 5,191
(3) -2	多子世帯子育て支援事業	第2子以降の未就学児のいる多子世帯を対象に子育てすくすく商品券を支給することで、経済的負担の軽減を図ります。また、0歳から2歳児がいる子育て世帯の経済的支援の充実を検討します。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	令和4年度は、第2子以降の子どもへの「坂井市子育てすくすく支援商品券(第2子3万円分、第3子以降1人5万円分)」の支給事業を実施し、年間2,428人分の商品券を交付しました。また、該当となる世帯に対しては、家庭育児応援手当を支給しました。		111,884 93,746
(3) -3	子ども医療費助成事業	少子化対策として、高校3年生までの医療費(保険診療分)の自己負担分を窓口で支払うことなく受診できる窓口無料化を実施することで、保護者の経済的負担の軽減を図ります。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	子ども医療費の窓口無料化を平成30年4月から実施しており、また、令和2年10月からは対象を高校3年生まで拡大しています。安心して医療機関で受診することができるため、児童の健康増進につながっています。令和4年度は、年間延べ173,183件の助成を行い、子育て世帯にかかる経済的負担の軽減を図りました。		414,072 400,028
(3) -4	児童手当支給事業	中学3年生までの子どもを養育している保護者に児童手当を支給します。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	年間延べ123,892人分の児童手当の支給を行いました。		1,426,467 1,370,943
(3) -5	児童扶養手当支給事業	18歳年度末までの子どもを養育しているひとり親家庭の親、または父母の代わりにその子どもを養育している方に手当を支給します。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	通常の事業としては、父または母と生計を同じくしていない児童が養育される家庭に、当該児童に対する児童扶養手当を支給することにより、家庭の生活安定と自立の促進を図りました。年間2,922人に支給を行いました。また、新型コロナウイルス感染症対策の事業としては、低所得の子育て世帯に対し生活を支援するため特別給付金を支給しました。		248,162 221,928

No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -6	こども相談事業 (再掲)	家庭相談員と女性相談員、関係機関と連携しながら、DV被害を含め家庭内への包括的な支援及び児童虐待防止に取り組みます。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	児童虐待や配偶者の暴力等の相談に対して、児童相談所や要保護児童対策地域協議会等の関係機関との連携を図りながら、その相談内容に応じた適切な対応をとることにより、児童及び女性福祉の向上に努めました。専門の相談員2名を配置し、年間475件の相談に対応しました。また、子ども家庭総合支援拠点の円滑な運営のため児童相談システムを活用しました。		11,745 10,309
(3) -7	母子・父子相談事業	母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭が抱える様々な相談に対応し、必要な支援を行います。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	令和4年度は、ひとり親世帯等から受けた援助制度や資金貸付等の相談に対して、相談内容に応じたきめ細かな対応を実施することで、母子世帯等への支援を図りました。相談員を1名配置し、年間92件の相談に対応しました。		2,920 2,622
(3) -8	ひとり親家庭レクリエーション事業	ひとり親家庭の親子の交流や親同士の交流をレクリエーションを通じて行います。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	丸岡町のちくちくぼんぼんにて新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りつつ、市長にはお父さん役を務めていただき、バーベキューやキャンドル作りをとおして、交流を深めました。		200 200
(3) -9	ひとり親家庭等の子育て安心プラン事業	ひとり親家庭等における高校通学のための定期代や、病児・病後児保育施設の利用料、放課後児童クラブの利用料について補助することで、ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の充実を図ります。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	本事業では、3つの安心プラン(高校生通学定期代援助、病児・病後児保育利用料援助、放課後児童クラブ利用料援助)を実施しています。このうち、高校生通学定期代の援助では、令和4年度は年間87人分の助成を行い、ひとり親世帯等の経済的な負担を軽減し、福祉の向上を図りました。		3,861 2,549
(3) -10	母子家庭等自立支援給付事業	生活安定のために資格の取得を目指しているひとり親に対して、修業期間中の生活費の援助として給付金を支給します。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	ひとり親家庭等が生活の安定に必要な資格を取得する際、高等職業訓練促進給付金等の給付金を支給することで、ひとり親家庭等の自立支援など、福祉の向上を図りました。		3,861 2,549
(3) -11	母子生活支援施設措置事業	自立困難な母子世帯を入所させて保護することで、自立に向けての生活を支援することにより、監護が必要な児童の福祉向上を図ります。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	令和4年度は扶助費分の実績がありませんでした。		1,829 104
(3) -12	ひとり親家庭等医療費助成事業	20歳未満の子どもがいるひとり親家庭の親と子どもの医療費について、医療費の一部負担金分を助成します。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	ひとり親世帯等の医療費に係る経済的な負担を軽減し、安心して医療機関を受診できることで、病気の早期発見、早期治療につながり、ひとり親家庭等の福祉の向上を図りました。		50,776 48,349
(3) -13	ひとり親家庭等日常生活支援事業	疾病等の事由により一時的な生活援助が必要なひとり親家庭に家庭生活支援員を派遣して、日常生活の安定を支援します。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	令和4年度は実績がありませんでした。		213 0

No.	事業名	事業内容	所管課	
(3) -14	障害児通所支援事業（再掲）	保護者と保育園や児童クラブや小学校、母子保健担当との連携に務め、サービス利用に関する情報提供や支援の充実に努めます。	社会福祉課	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	18歳までの特別な支援が必要な子どもたちに対し、身近な地域の通所支援サービスを提供する事業所において日常生活における基本的な動作の指導や生活能力向上のために必要な療育を行い、個々に対応したきめ細やかな支援に取り組みました。また、障害児相談支援では、サービス利用に関する相談を受けながら、情報提供をし、関係機関との連絡調整を行い、サービス利用に向けた計画を作成して、子ども達やその保護者の日常生活の支援の充実に努めました。（R4年度年間利用実人員398人）		386,404	377,669
No.	事業名	事業内容	所管課	
(3) -15	ひとり親家庭児童学習支援事業	市内2か所において学習会を開催し、学習支援や居場所づくりに取り組みます。	子ども福祉課	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	ひとり親家庭の子どもに対し、市内2か所のコミュニティセンターにおいて無料で学習の機会を提供し、学習支援等を行うことで、ひとり親家庭の子ども基礎学力の向上を図りました。年間57回の学習会が開かれました。		2,200	1,416
No.	事業名	事業内容	所管課	
(3) -16	養育医療給費事業	養育のために入院を必要とする未熟児に対し、指定医療機関において、医療の給付または医療に要する費用を支給します。	子ども福祉課	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	身体の発達が未熟なまま生まれ入院を必要とする乳児に係る医療費の負担を軽減し、出生後すみやかに専門的な医療を受けることで、新生児の健康の維持を図りました。		6,405	6,043
No.	事業名	事業内容	所管課	
(3) -17	交通遺児救済金事業	基金を活用することで交通遺児の就学の安定を支援します。	子ども福祉課	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	令和4年度は対象者がありませんでした。		50	0
No.	事業名	事業内容	所管課	
(3) -18	交通遺児救済基金	交通遺児に対し、基金を有効に活用します。	子ども福祉課	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	交通遺児救済基金の設置を継続し、基金の定期運用で発生した利息の積み立てを行いました。		1	1

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	<p>(1)【幼児教育及び保育環境の充実】 (保育課) 公立保育園等において、保育業務支援システムを活用しながら、教育・保育の質の向上や保育士の負担軽減を図りました。今後、保護者・保育者とも更に利便性を向上するため、保護者アプリの活用について検証・検討を行います。保育士確保対策事業では、保育士就職支援金の支給要件を拡大したところ、2名から交付申請があり、民間保育園等の保育士確保支援につなげることができました。令和5年度からは支援金の支給要件をさらに拡大し、保育士確保について強化を図り、坂井市全体として幼児教育及び保育環境の充実に努めます。また、新型コロナウイルス感染症対策として、おもちゃ殺菌保管庫を購入し、事業を継続して実施できるよう努めるとともに、保育士の負担軽減を図りました。</p> <p>(子ども福祉課) 第2期坂井市子ども・子育て支援事業計画では、子ども・子育て支援法に基づき「教育・保育」や「地域子ども・子育て支援事業」について、量の見込みと確保の内容、実施時期を定めています。子どもや子育て家庭に寄り添った支援を継続的に行っていくため、毎年度、子ども・子育て会議を開催し、児童福祉・教育双方の観点を持った方々の参画を得ながら、計画の進捗状況の点検や評価を行っていく必要があります。中間年度では計画の一部見直しを行いました。今後は、次期計画の策定に向けた事前調査を実施するなど準備を進めていく必要があります。</p> <p>(2)【安心できる子育て支援の充実】 (子ども福祉課) 在宅で子育てする保護者が気軽に集まり交流しながら気分転換をしたり、講習会や教室を通して子育てに関する話題を市が提供し保護者からの子育て相談を受けたりすることで家庭支援をする必要があります。地域子育て支援拠点委託事業や子育て支援センター事業を通じて安心して子育てができる環境整備と地域の子育て支援機能の充実を図っていきます。保護者リフレッシュのための一時預かりや家事支援を実施し子育てへの精神的・経済的負担の緩和を図ります。また、一人の人あるいは一つの世帯が介護や障害、困窮といった複数の困りごとを相談されているケースがあることから、重層的支援体制整備事業として各部門間で情報共有を図りながら、包括的に利用者の方を支援していきます。子どもの急な体調不良により保育所等の集団生活ができない場合には、子どもを預ける場所が必要となってきます。病児病後児保育事業として、病気・回復期に一時的に児童を預かる場の提供をおこない、働く保護者のサポートを行います。</p> <p>(3)【子育て相談及び支援体制の充実】 (保育課) 市内公私私立保育園等において、延長保育や一時預かりを実施することで、保護者のニーズに対応し、子育て世帯の支援を行いました。また、障害を持つお子さんに対し、様々な機関や職員間で連携をとり、個々にあった支援を実施することで、児童の健やかな育成につなげました。放課後児童クラブについては、必要な施設修繕や維持管理を行いながら、また、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら事業を実施し、児童の健全育成に努めました。また、放課後児童クラブの児童に対し質の高い支援を確保するため、巡回アドバイザー5名を配置し、延べ137回の巡回訪問と4回の連絡会を実施し、安全管理や環境整備、子どもへの支援方法のアドバイスを受けました。近年、気がかりな児童の利用が増えており、専門的知識を要する場面が多くなっていることから、巡回アドバイザーの助言や職員研修等を重ねていき、よりよい支援につなげていくよう努めます。また、今後各クラブに主任支援員を配置するなど、職員体制を強化し、クラブ運営をさらに円滑にしていきたいと考えております。</p> <p>(子ども福祉課) 生活様式の多様化により、学校、家庭、友人、地域社会など子どもを取り巻く環境が複雑に絡み合い、子どもに関する相談が増加するとともに、その内容は単独機関だけでは対応が困難なケースが増加しています。専門的知識を有する相談員、支援員を配置するとともに、福祉・教育・保健などの関係機関が情報共有し、連携しながら取り組んでいく必要があります。子ども家庭総合支援拠点及び子育て世代包括支援センターが一体となって子育て世帯に対して切れ目のない支援を行い、関係機関と連携しながら児童虐待防止、ヤングケアラーの問題等に対応していきます。さらに、令和5年4月からは、国においてこども家庭庁が発足しており、本市においても既存の体制をより強化したこども家庭センターの設置に向け、関係課と連携しながら取り組んでいきます。</p>
----------------	--

5.<基本計画に向けた令和5年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業の方向性>

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
(1)-1	子ども・子育て支援運営事業	子ども福祉課	効果あり	継続
(1)-2	保育園等施設管理運営事業	保育課	効果あり	継続
(1)-3	幼保園等施設管理事業	保育課	効果あり	継続
(1)-4	保育カウンセラー事業	保育課	効果あり	継続
(1)-5	幼保園等運営事業	保育課	効果あり	継続
(1)-6	幼保園等施設整備事業	保育課	効果あり	継続
(1)-7	広域入所児童保育業務委託事業	保育課	効果あり	継続
(1)-8	私立保育所保育業務委託事業	保育課	効果あり	継続
(1)-9	私立保育所運営支援事業	保育課	効果あり	継続
(1)-10	私立保育所施設整備補助事業	保育課	効果あり	継続
(1)-11	私立保育所特別保育補助事業	保育課	効果あり	継続
(1)-12	施設型給付費負担金	保育課	効果あり	継続
(1)-13	保育士確保対策事業	保育課	効果あり	継続
(1)-14	幼児教育・保育無償化事業	保育課	効果あり	継続
(1)-15	地域型保育給付費負担金	保育課	効果あり	継続
(1)-16	障害児通所支援事業	社会福祉課	効果あり	継続
(2)-1	放課後児童対策事業	保育課	効果あり	継続
(2)-2	すみずみ子育て支援委託事業	子ども福祉課	効果あり	継続
(2)-3	地域子育て支援拠点委託事業	子ども福祉課	効果あり	継続
(2)-4	子育てマイスター地域活動推進事業	子ども福祉課	効果あり	継続
(2)-5	子育て支援センター事業	子ども福祉課	効果あり	継続
(2)-6	地域子育て世代交流事業	子ども福祉課	小さい効果	廃止
(2)-7	子育て短期支援委託事業	子ども福祉課	効果あり	継続
(2)-8	病児・病後児保育委託事業	子ども福祉課	効果あり	継続
(2)-9	児童小遊園地遊具整備事業	子ども福祉課	効果あり	継続
(2)-10	助産施設措置事業	子ども福祉課	効果あり	継続
(2)-11	児童館管理運営事業	保育課	効果あり	継続
(3)-1	利用者支援事業〔再掲〕	子ども福祉課	効果あり	継続
(3)-2	多子世帯子育て支援事業	子ども福祉課	効果あり	継続
(3)-3	子ども医療費助成事業	子ども福祉課	効果あり	継続
(3)-4	児童手当支給事業	子ども福祉課	効果あり	継続
(3)-5	児童扶養手当支給事業	子ども福祉課	効果あり	継続
(3)-6	こども相談事業〔再掲〕	子ども福祉課	効果あり	継続
(3)-7	母子・父子相談事業	子ども福祉課	効果あり	継続
(3)-8	ひとり親家庭レクリエーション事業	子ども福祉課	小さい効果	継続
(3)-9	ひとり親家庭等の子育て安心プラン事業	子ども福祉課	効果あり	継続
(3)-10	母子家庭等自立支援給付事業	子ども福祉課	効果あり	継続
(3)-11	母子生活支援施設措置事業	子ども福祉課	効果あり	継続
(3)-12	ひとり親家庭等医療費助成事業	子ども福祉課	効果あり	継続
(3)-13	ひとり親家庭等日常生活支援事業	子ども福祉課	効果あり	継続
(3)-14	障害児通所支援事業(再掲)	社会福祉課	効果あり	継続
(3)-15	ひとり親家庭児童学習支援事業	子ども福祉課	効果あり	継続
(3)-16	養育医療給費事業	子ども福祉課	効果あり	継続
(3)-17	交通遺児救援金事業	子ども福祉課	将来的な効果あり	継続
(3)-18	交通遺児救援基金	子ども福祉課	将来的な効果あり	継続

令和4年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

2 互いに思いやり支え合うまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
出生数	684人 (過去5年間平均)	537人	605人	518人			720人 (計画期間内平均)
健康寿命	男性 79.70歳 女性 84.03歳 (平成30年度)	男性 79.99歳 女性 84.64歳	男性 80.07歳 女性 84.71歳	男性 80.22歳 女性 85.10歳			男性 81歳 女性 85歳 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

2-3 高齢者福祉の充実							
<p>(1)【身近で取り組みやすい介護予防の充実】</p> <p>○介護予防に取り組む意識づけと行動につながるように、事業内容の充実と普及啓発を進めます。</p> <p>○高齢者が身近な場所で継続的に運動機能向上や認知症予防に取り組めるよう環境を整備します。</p> <p>(2)【多様な主体との連携による包括的支援体制の充実】</p> <p>○地域包括支援センターを拠点に、相談支援体制の充実を図ります。</p> <p>○地域や関係機関等と連携し、課題解決に向けた取り組みや多職種で支える体制づくりを進め在宅ケアを推進します。</p> <p>○高齢者への虐待防止や権利擁護の取り組みと成年後見制度の普及啓発を進めます。</p> <p>○認知症に関する知識の普及啓発と地域全体で支える見守りネットワークの構築を進めます。</p> <p>(3)【高齢者の居場所づくりと社会参加の推進】</p> <p>○高齢者が生き生きとした生活を送ることができるよう、老人クラブや高齢者同士の交流、生涯スポーツ活動、就労機会の確保等の支援を行います。</p> <p>○関係機関と連携し、高齢者が利用しやすい施設整備や移動手段の充実に努め社会参加を推進します。</p> <p>○サロン活動など高齢者の身近な居場所づくりの充実を推進し、高齢者同士の助け合いや高齢者が支える側として活動できるよう支援します。</p>							
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
通いの場実施地区(箇所)	18地区 (平成30年度)	29地区	15地区	36地区			30地区 (令和6年度)
認知症サポーター養成講座受講人数	5,421人 (平成30年度時点)	6,667人	6,731人	7,287人			10,000人 (令和6年度末)
関連性の高いSDGsの17目標	3.すべての人に健康と福祉を			10.人や国の不平等をなくそう			
	11.住み続けられるまちづくりを						

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
(1) -1	フレイル予防事業	市民のフレイルに関する理解を高めるとともに、フレイル予防への取り組みを促進していきます。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	フレイルチェック回数は年間12回、参加者数194名とコロナ禍前の実施状況に近い活動ができました。また、フレイルサポーターの主体的活動を促進し、実活動人数49名、延べ活動人数271名とこれまでの実績を上回り、サポーターの活動意欲を高めることができました。		2,081 696
(1) -2	通いの場事業	高齢者が容易に通える場を利用して、住民主体の介護予防に資する活動の拡大を目指すとともに地域の中で見守り活動を円滑に進められるよう、通いの場の充実に努めていきます。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	コロナ禍により休止していた地区に再開への支援を行い、コロナ禍前の8割にあたる98か所でサロンが開催されました。また、立ち上げ支援を行い、新規実施地区が6か所ありました。		11,095 9,230

No.	事業名	事業内容	所管課
(1) -3	地域介護予防活動事業	NPO法人等が実施する通所の介護予防活動に対して、効果的かつ効率的な支援を実施します。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	高齢者の身近な地域にある介護予防施設において、感染予防対策を講じながら活動時間を縮小して、介護予防のための活動を実施しました。		34,599 31,289
(1) -4	音楽・体操いきいき教室事業	生活総合機能改善機器における音楽や体操を通して、地域の高齢者の運動機能の維持向上、生活機能の向上を目指し、介護予防の場として教室内容の充実を図ります。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	生活総合機能改善機器による音楽や体操を通じて、介護予防につながるよう教室を実施し、感染予防をしつつ、市民相互の交流を図りました。43教室に450名が参加しました。		16,141 10,698
(1) -5	生活・介護支援サポーター事業	定期的に高齢者宅に訪問し、話し相手や安否確認、環境整備等の支援を行い、住み慣れた家や地域での生活維持につなげ、サポーター自身の介護予防につながるような事業を行います。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	サポーター活動を広げる調査で出てきた意見を集約し、今後の活動に活かせるよう整備を行いました。サポーター養成講座を受講した方の活動の場を確保のため、利用者の了承を得て2名で訪問するなど調整を行いました。		4,906 4,626
(1) -6	介護予防啓発事業	介護予防教室や介護予防栄養教室について広く周知をし、介護予防に関する普及啓発を図ります。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	感染予防対策を継続しながら地域包括支援センターによる介護予防出前講座を実施し、介護予防に関する啓発を行うことができ、全39回・参加者総数698名と前年度を上回りました。		4,164 3,766
(1) -7	通所型サービス事業	要支援者・事業対象者の方を対象に短期集中的にトレーニングを行うことで、生活機能の向上を目指し、家庭や社会参加への意欲向上を図ります。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	包括支援センターや事業者に働きかけ、前年度と比較し参加実人数が約2割増加しました。最終評価後の延長者が増え、身体機能だけでなく生活機能向上にもつながるよう自立に向けた支援を行いました。		5,335 4,431
(1) -8	認知症予防対策事業	MCIスクリーニング検査で早期に軽度認知障害(MCI)の兆候を発見するとともに、適切な対処・予防を実施することで認知症の早期治療及び予防を図ります。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	認知症予防教室として、参加者へMCIスクリーニング検査及び、認知機能改善のための講座(栄養・運動・俳句教室)を6コース行い、130名が参加しました。		9,408 5,782
(2) -1	在宅医療介護連携事業	医療と介護の連携、顔の見える関係づくりをすすめていく中で、課題解決に向けた協議を医師会、介護保険事業者等と行います。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	在宅医療と介護の連携を充実させるため「医療と介護の連携ガイドブック」の情報を更新し、事業の啓発に努めました。福井県版エンディングノート「つぐみ」の作成に伴い、ACPの啓発に努めました。		544 334
(2) -2	地域包括支援センター運営事業	高齢者の自立した日常生活を支援するために、地域包括支援センターの充実と機能強化を図ります。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	高齢者の身近な相談窓口として地域包括支援センター運営を民間法人に委託しています。複合的な問題を持つケースを支援するため、困窮や障がい分野等とも連携し対応しました。		97,010 96,329

No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -3	権利擁護事業	高齢者虐待の防止や早期発見、成年後見制度の相談、手続き支援を行います。今後も多くの相談を受けられるよう、相談窓口の周知と多様化する課題に対応できるよう連携ネットワークの構築を図っていきます。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	関係機関と連携を図りながら、適切な相談対応に努めています。また、中核機関では市長申立や研修・会議等による成年後見制度利用支援、促進を図りました。		5,253
(2) -4	認知症施策推進事業	認知症初期集中支援チームを設置し、早期対応に努めます。早期発見し適切な治療につながるよう、認知症検診の継続や認知症の普及啓発を行います。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	認知症初期集中支援チームにおいて、早期診断、早期対応へ向けた支援を行いました。認知症検診については、未受診者の受診勧奨を行うなど、受診率向上に努めました。また、アルツハイマーデーに合わせ、市役所にて啓発パネル展示を行い広く市民向けの認知症の啓発や相談機関の周知を行いました。		2,978
(2) -5	認知症サポーター養成事業	認知症への理解を深めるために、広く市民や企業・団体等に開催を呼びかけ、周知を図っていきます。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	コロナ禍ではありましたが、前年度に比べ講座の開催回数や受講人数は増加し、SOSネットワーク協力事業所や小中学校等において14回、351名に養成講座を行いました。また商業施設等での周知を行う等、普及啓発に努めました。		308
(2) -6	高齢者等SOSネットワーク事業	認知症によりひとり歩きのおそれがある者の特徴や写真を事前に市に登録することで、緊急時、関係機関に速やかな情報の提供を行い、早期発見・保護につなげていきます。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	事前登録者が17名、協力事業所が2社新規登録がありました。12月に関係機関および協力事業所を対象とした認知症サポーター養成講座を開催し、ネットワーク関係者による認知症理解の促進とSOSネットワーク事業の普及啓発に努めました。		191
(2) -7	地域ケア推進会議事業	地域包括ケアシステムの構築と実施のために、日常生活圏域ごとの地域ケア会議にて抽出された地域の課題等から市の政策形成につなげていく地域ケア推進会議を実施していきます。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	日常生活圏域ごとの地域ケア会議をまとめ、コロナ禍での高齢者を取巻く状況と地域課題と、地域での見守り体制等について協議を行いました。また、多職種の専門的な視点に基づくケアマネジメントの実現のため、高齢者の生活行為の課題等を明らかにする自立支援型の地域ケア会議を開催しました。		441
(2) -8	すこやか介護用品支給事業	在宅で生活する高齢者に対し、紙おむつを支給することにより、清潔の保持、家族の身体的かつ経済的負担の軽減を図ります。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	介護度に応じた紙おむつの支給上限を設けることで、対象者の状況に合わせて家族の負担軽減を図りました。令和4年度の対象者は1,649名です。また、6月には更新申請の提出を促し、対象者の整理と状況の再確認を行いました。		38,927
(2) -9	緊急通報装置設置事業	一人暮らしの高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、身体に何か異変などがあった場合に、すぐに駆け付けられる体制を構築しています。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	一人暮らしの高齢者に対し、定期的な安全確認や緊急時の通報に対応するための緊急通報装置を設置しており、145名の利用がありました。広報での周知も行いました。		4,000
(2) -10	高齢者権利擁護宿泊事業	関係機関と連携を密にして、虐待等緊急を要する高齢者を一時的に宿泊させ、虐待の防止や体調調整を図り、適切に支援していきます。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	1名の利用実績(計17日間)があり、一時的な安全確保に寄与しました。		510

No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -11	地域リハビリテーション活動支援事業	高齢者の自立支援・重症化防止を図るため、介護支援専門員やサービス事業所に対し、リハビリ等専門職の助言を受けながら支援する側の支援能力の向上を図ります。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	ケアマネジメント支援を5件、地区サロン等活動支援を2件行いました。介護支援専門員等がリハビリ専門職から直接助言を得ることで、自立支援の視点を共有することができました。		698 43
(2) -12	住まい環境整備支援事業	介護保険対象外の住宅改修工事に対し、バリアフリー化等の工事に対し助成し、在宅での生活を支援していきます。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	介護を要する高齢者が在宅生活を継続できるよう、居住環境を整えるための助成を行い、3名の利用がありました。		2,000 1,911
(2) -13	地域ぐるみ高齢者等住宅屋根雪下ろし助成事業	屋根雪下ろしが困難な高齢者等の住宅の屋根雪下ろし作業を実施した際に、除雪に要する経費を助成し在宅での生活を支援します。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	屋根雪下ろしが困難な高齢者等の住宅の屋根雪下ろし作業を実施した際に、除雪に要する経費を助成しました。		155 53
(2) -14	在宅介護ほっとひといき支援事業	高齢者が在宅で安心して生活していくために、介護者の負担軽減を図れるよう、高齢者の宿泊受け入れを行います。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	在宅介護者の負担を軽減するため、介護が必要な高齢者に宿泊サービスを提供し、のべ202名の利用がありました。		1,091 673
(2) -15	高齢者見守りロボット活用事業	ICTを活用した見守りロボットを導入することにより、1人暮らし高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境の充実を目指します。高齢者の孤独感を癒し不安感を解消するとともに、離れて暮らす家族の不安と負担の軽減を図ります。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	新規利用申込者は2名いました。ひとり暮らし高齢者の孤独感と不安感を解消するとともに、離れて暮らす家族の不安軽減に繋がっています。		4,833 1,667
(2) -16	在宅介護外出支援事業	外出の際に介助が必要なある一定の要介護に認定された在宅高齢者に対して通院等の移動に利用するタクシーの乗車券を交付し、高齢者の外出支援と介護者の負担軽減を図ります。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	外出が困難な在宅高齢者を対象にタクシー乗車券を交付し、高齢者の外出支援と介護者の負担軽減を図りました。申請者は127名でした。		6,218 855
(3) -1	介護予防ポイント事業	介護予防事業等へ的高齢者の協力等に対して、ポイント制度の仕組みづくりをすることで、高齢者の介護予防と社会参加を推進します。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	フレイル予防事業の中で、介護予防事業への協力に対し、高齢者自らの介護予防とボランティア活動意欲の向上を図りました。		0 0
(3) -2	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	高齢者の社会活動、文化伝承活動、地域活動の振興を行い、生きがいと社会参加を促進するような事業を実施していきます。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	各連合会毎に感染拡大防止に努めつつそれぞれ工夫して活動を行い、多くの高齢者に対し積極的に活動参加を呼びかけました。前年度と比較し、延べ参加者人数は4,162人増となりました。		20,101 19,402

No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -3	老人クラブ連合会支援事業	老人クラブ活動の発展のための支援と、そのための補助を継続し、高齢者の社会参加を支援していきます。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	前年度と比較し、市内全体における会員数は72名減となりましたが、各連合会毎に感染拡大防止に努めつつそれぞれ工夫して活動を行い、入会者が増えるよう努めました。		決算(千円)
		6,611	6,564

#### 4.<基本計画に対する現状と課題および展開(具体的な事業の実績を踏まえて)>

現状と課題 および展開	(1)【身近で取り組みやすい介護予防の充実】 (高齢福祉課) コロナ禍により活動が自粛され、高齢者の心身機能低下が懸念されています。高齢者自身による健康づくりや介護予防を推進し、地域で高齢者同士が支え合える身近な居場所を増やしていけるよう支援していくことが必要です。昨年度よりフレイル予防等の出前講座の依頼等が増え、イベントでの介護予防啓発を行うことができました。今後もフレイル予防等健康づくりの取り組みを一層進めてまいりたいと思います。
	(2)【多様な主体との連携による包括的支援体制の充実】 (高齢福祉課) 地域包括支援センターには、身寄りのないケースや障がいや困窮等の問題を抱えた複合世帯の相談が増えています。各関係機関との連携の強化と地域包括支援センターの充実を図ります。また、今後増加が見込まれる認知症については、正しい知識の周知啓発を行うとともに、認知症サポーターの養成講座や認知症検診等の事業を実施していますが、認知症に対する認識不足や早期発見・早期受診につながりにくい等の課題があります。市民向けの認知症に関する啓発普及活動や相談できる場の充実を図っていきます。
	(3)【高齢者の居場所づくりと社会参加の推進】 (高齢福祉課) 定年延長等により地域の担い手の高齢化や人材不足の課題があり、元気な高齢者など多様な担い手確保や人材育成が必要です。通いの場やシニアクラブ、生涯学習講座など高齢者が集うことができる場や高齢者同士が支え合える身近な居場所づくりおよびボランティアなどが活躍できる場づくりを広げていくことにより社会参加を軸とした介護予防を推進していきます。

#### 5.<基本計画に向けた令和5年度から令和6年度間(第2次総合計画前期期間)の具体的な事業の方向性>

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
(1)-1	フレイル予防事業	高齢福祉課	将来的な効果あり	継続
(1)-2	通いの場事業	高齢福祉課	将来的な効果あり	継続
(1)-3	地域介護予防活動事業	高齢福祉課	将来的な効果あり	継続
(1)-4	音楽・体操いきいき教室事業	高齢福祉課	将来的な効果あり	継続
(1)-5	生活・介護支援サポーター事業	高齢福祉課	将来的な効果あり	継続
(1)-6	介護予防啓発事業	高齢福祉課	将来的な効果あり	継続
(1)-7	通所型サービス事業	高齢福祉課	将来的な効果あり	継続
(1)-8	認知症予防対策事業	高齢福祉課	将来的な効果あり	継続
(2)-1	在宅医療介護連携事業	高齢福祉課	効果あり	継続
(2)-2	地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課	効果あり	継続
(2)-3	権利擁護事業	高齢福祉課	将来的な効果あり	継続
(2)-4	認知症施策推進事業	高齢福祉課	将来的な効果あり	継続
(2)-5	認知症サポーター養成事業	高齢福祉課	将来的な効果あり	継続
(2)-6	高齢者等SOSネットワーク事業	高齢福祉課	効果あり	継続
(2)-7	地域ケア推進会議事業	高齢福祉課	将来的な効果あり	継続
(2)-8	すこやか介護用品支給事業	高齢福祉課	効果あり	継続
(2)-9	緊急通報装置設置事業	高齢福祉課	効果あり	継続
(2)-10	高齢者権利擁護宿泊事業	高齢福祉課	効果あり	継続
(2)-11	地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課	将来的な効果あり	継続
(2)-12	住まい環境整備支援事業	高齢福祉課	効果あり	継続
(2)-13	地域ぐるみ高齢者等住宅屋根雪下ろし助成事業	高齢福祉課	効果あり	継続
(2)-14	在宅介護ほっとひといき支援事業	高齢福祉課	効果あり	継続
(2)-15	高齢者見守りロボット活用事業	高齢福祉課	効果あり	継続
(2)-16	在宅介護外出支援事業	高齢福祉課	効果あり	継続
(3)-1	介護予防ポイント事業	高齢福祉課	将来的な効果あり	廃止
(3)-2	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	高齢福祉課	効果あり	継続
(3)-3	老人クラブ連合会支援事業	高齢福祉課	効果あり	継続

令和4年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

2 互いに思いやり支え合うまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
出生数	684人 (過去5年間平均)	537人	605人	518人			720人 (計画期間内平均)
健康寿命	男性 79.70歳 女性 84.03歳 (平成30年度)	男性 79.99歳 女性 84.64歳	男性 80.07歳 女性 84.71歳	男性 80.22歳 女性 85.10歳			男性 81歳 女性 85歳 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

2-4 障がい者福祉の充実							
<p>(1)【障がいに対する理解促進と社会的障壁の解消】</p> <p>○障がいの有無に関わらずお互いが尊重し共生できる社会を目指し、啓発活動を推進します。</p> <p>○障がいのある人の権利擁護と、障がいを理由とする差別の解消を推進します。</p> <p>○障がい児の成長過程に応じ、関係機関が連携して適切な療育を行います。</p> <p>(2)【障がいのある人が安心して暮らせる地域環境の整備】</p> <p>○障がいのある人が入所施設等から地域生活に移行するための支援体制の充実を図ります。</p> <p>○障がいのある人に対する相談体制の充実を図ります。</p> <p>○障がいのある人への支援を充実するため、人材及び支援団体の育成を図ります。</p> <p>(3)【障がいのある人の就労の促進と社会参加への支援】</p> <p>○障がいのある人やその家族、企業に対する、一般就労への理解と促進に努めます。</p> <p>○障がいのある人の自立を目指し、企業や福祉、家族、医療、学校等の関係機関との連携を図り、就労機会の創出に努めます。</p> <p>○地域活動や文化、芸術、スポーツ、レクリエーション活動などにおける障がいのある人の社会参画を支援します。</p>							
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
障がい者理解のための研修や啓発活動の実施件数	年間2件 (平成30年度)	年間3件	年間2件	年間3件			年間5件 (令和6年度)
地域生活支援拠点の数	0箇所 (平成30年度)	1箇所	1箇所	1箇所			累計1箇所 (令和6年度)
一般就労した障がい者の人数	年間14人 (平成30年度)	年間25人	年間18人	年間29人			年間15人 (令和6年度)
関連性の高いSDGsの17目標	3.すべての人に健康と福祉を			4.質の高い教育をみんなに			
	10.人や国の不平等をなくそう			11.住み続けられるまちづくりを			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
(1) -1	理解促進研修・啓発事業	社会における様々な障壁を除去するため、市民や関係機関等に対する障がい理解の促進と啓発を図ります。	社会福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	民生委員の研修で、聴覚障がい者および手話に関するミニ講座を実施したほか、坂井市手話言語条例制定3周年を記念したイベントをハートピア春江で開催し、市民186人が来場しました。市民が障がいへの理解を深め、手話言語の普及を図る機会となりました。また、障害のある方の権利擁護として、7月の参議院議員選挙にあわせ開催された坂井市中心身障者福祉連合会主催の研修会で、投票所における配慮や投票手順について説明を行い、実際に期日前投票所で投票も行いました。		715
No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -1	障がい者地域生活拠点整備事業(障害者総合支援協議会運営事業)	障がい者の高齢化、重度化、親亡き後に備え、障がい者が住み慣れた地域で生活し続けることができるよう、地域で支える体制の整備を行います。	社会福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	障がい者の親亡き後の地域生活に備え、障がい福祉サービスの体験や緊急時のコーディネートを行う「障がい者地域生活支援拠点」(各機関がそれぞれの役割を担う拠点機能)について、関係者による検証委員会を開催し、より充実したものを目指し協議しました。また、事業の利用促進のため、チラシを作成し、市のホームページにも掲載し事業の周知を図りました。		650

No.	事業名	事業内容	所管課	
(3)-1	障がい者就労支援事業（相談支援事業）	障がい者の社会的、経済的な自立を促進するため、就労相談をはじめ、関係機関との連携や企業開拓等、一般企業就労に向けた支援を行います。	社会福祉課	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	特別支援学校卒業後、就労に必要な知識や能力向上のための「就労継続支援」を希望する人が多い中、丁寧な就労相談を行い本人と企業のマッチングを行うことで、一般就労への選択肢を増やす取り組みを行いました。普通学校や関係機関から相談があった場合も柔軟に対応し、一般就労に向けた相談に組み込み、就労相談・就労実績を増やしました。（一般就労件数29人）		4,283	4,283
No.	事業名	事業内容	所管課	
(3)-2	希望園管理運営事業	障がい者に勤労による社会復帰の基礎づくりに資することで、地域で自立した生活を送れるように支援し、障がい者の福祉増進を図ります。	社会福祉課	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	地域の方々へ声掛けしボランティアにて作業体験を通じた障がい理解や交流に取り組みました。		1,631	1,485

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	(1)【障がいに対する理解促進と社会的障壁の解消】 （社会福祉課） 障害者差別解消法が改正され、3年以内に民間事業所にも障がい者に対する合理的な配慮が義務化されることとなりました。今後は市職員だけでなく、市内事業者にも啓発を行っていく必要があります。活動の実施件数は、コロナ禍により少なくなっていますが、今後も感染予防に留意し、工夫した取り組みを行います。
	(2)【障がいのある人が安心して暮らせる地域環境の整備】 （社会福祉課） 地域生活支援拠点のあり方については、緊急時の対応や親亡き後の地域生活を目標においた準備などについて、一層の支援の充実が必要であり、よりよい体制にしていいため、引き続き関係者と検証を行っていきます。
	(3)【障がいのある人の就労の促進と社会参加への支援】 （社会福祉課） 坂井市独自の事業として、障がい者の一般就労を柔軟に手厚くサポートしており、一般就労した障がい者の数も29件と目標値を十分に達成できていることから、効果は得られています。就労による障がい者の精神面や生活の質の向上、また企業への働きかけによる社会の障がい理解促進という面においても、更なる効果を期待しています。

5.<基本計画に向けた令和5年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業の方向性>

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
(1)-1	理解促進研修・啓発事業	社会福祉課	効果あり	継続
(2)-1	障がい者地域生活拠点整備事業(障害者総合支援協議会運営事業)	社会福祉課	将来的な効果あり	継続
(3)-1	障がい者就労支援事業(相談支援事業)	社会福祉課	効果あり	継続
(3)-2	希望園管理運営事業	社会福祉課	小さい効果	改善(見直し)

令和4年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

2 互いに思いやり支え合うまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
出生数	684人 (過去5年間平均)	537人	605人	518人			720人 (計画期間内平均)
健康寿命	男性 79.70歳 女性 84.03歳 (平成30年度)	男性 79.99歳 女性 84.64歳	男性 80.07歳 女性 84.71歳	男性 80.22歳 女性 85.10歳			男性 81歳 女性 85歳 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

2-5 健康づくりの推進							
<p>(1)【市民の主体的な健康づくりの推進】                      ○市民が心身の健康に関心をもち、主体的に取り組めるような動機づけやICTを活用した取り組みを図ります。                      ○地域社会で健康を支える仕組みを構築するため、健康意識の高揚を図るとともに、自主活動グループや健康をサポートする人材の育成を図ります。                      ○地域団体や保健、医療、福祉、教育等の関係機関と連携し健康づくりの取り組みを推進します。</p> <p>(2)【生活習慣病の予防対策の推進】                      ○住民健康診査やがん検診内容の充実を図るとともに、各保険者との連携を強化し受診率の向上と生活習慣病の早期発見、健康改善に努めます。                      ○ライフサイクルに応じた健康教育や相談事業を推進し、生活習慣病の発症や重症化予防に努めます。</p> <p>(3)【母子の健康管理体制の充実】                      ○安心して出産・子育てができるよう、妊娠前・妊娠・周産期を通じた心身の健康づくりを推進します。                      ○健康診査や相談、家庭訪問等を充実し、親の育児不安の軽減と子どもの健やかな心身の発達、発育を支援します。</p> <p>(4)【感染症予防の総合的な推進】                      ○感染症予防のために、各種予防接種勧奨の強化及び新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ、食中毒等の予防啓発活動に努めます。</p> <p>(5)【地域連携による食育の推進】                      ○「食」は、その地域の文化や価値観を次世代に伝える役割を果たしていることから、健康、農林水産、教育分野等の各関係機関が連携し、伝統料理や食文化を継承しながら地産地消や食の安全・安心を推進します。                      ○食育は、子どもが豊かな人間性を育み、生きる力を身につけていくために重要であるため、家庭、学校、保育園などと連携しながら、食育に関する知識の普及に取り組めます。</p>							
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
健康アプリ継続利用数	1,825人 (令和2年度)	1,825人	2,241人	2,306人			2,400人 (令和6年度)
赤ちゃん訪問実施率	91.9% (平成30年度時点)	87.4%	94.9%	95.0%			95% (令和6年度)
不妊治療費助成事業利用件数	110件 (平成30年度)	123件	126件	107件			150件 (令和6年度)
関連性の高いSDGsの17目標	2.飢餓をゼロに			3.すべての人に健康と福祉を			
	11.住み続けられるまちづくりを						

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課		
(1) -1	健康教育・相談事業 (ICTの活用)	市民が心身の健康に関心をもち、主体的に取り組めるような動機づけやICTを活用した取り組みを推進します。	健康増進課		
	主な取り組み実績			予算 (千円)	決算 (千円)
	健康アプリ「歩こっさプラス」で、ウォーキングや健診受診、市が配信する健康コラムを読むなど、健康行動に対しポイントを付与することで継続的に健康づくりに取り組めるようにしました。ダウンロード件数7,246件			2,584	2,189

No.	事業名	事業内容	所管課
(1) -2	健康サポーター活動事業	健康サポーターの養成と活動支援を行い、個人はもとより、家庭、地域における主体的な健康づくりを推進します。	健康増進課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	健康サポーター活動として、運動についての普及啓発を行いました。また、健康づくりを地域に広めていけるよう研修会を開催しました。新規健康サポーターの養成講座も開催しました。		150 76
(1) -3	心の健康推進事業	ストレスチェックを実施し、ストレスが高い人に対しては対処方法を助言したり、こころの相談会を実施します。また、心の健康について普及・啓発に取り組みます。	健康増進課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	育児相談・幼児健診・集団健診の会場において、ストレスチェックを実施しました。また、高ストレス者対象の心の健康相談を実施し、必要に応じ専門医の受診につなげることができました。ストレスチェック107回(4,171人)、こころの相談24回(25人)		652 503
(1) -4	健康都市推進事業	健康づくりの市の行動目標として推進してる「野菜+1皿」「塩分-3g」「運動+10分」を、多くの市民が見て聞いて体験し、生活の中で実践できるよう、普及啓発に取り組みます。	健康増進課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	健康・食育フェスタ、図画・ポスターコンクールの開催や、市が勤める健康づくりの取り組み「プラスマイナスチャレンジ」を掲載したパンフレットを活用して周知に努めました。健康なまちづくり推進協議会を開催し、市民の健康づくりの推進について、意見交換や健康増進計画の進捗確認を行いました。		2,719 719
(2) -1	健康教育・相談事業(生活習慣の改善)	集団や個別を対象にニーズに応じた健康教育や健康相談を行い、生活習慣の改善やフレイル予防に取り組むことで、生活習慣病予防、重症化予防を推進します。	健康増進課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	市民健康講座、糖尿病予防教室、健康づくりサポート講座、コミュニティセンターや事業所等での出前講座を実施しました。健康教育23回(509人)、健康相談20回(322人)		2,584 2,189
(2) -2	がん検診事業	がんによる死亡の減少と重症化予防のために、定期的な受診につながるように検診の啓発や周知を継続して行います。併せて、検診無関心層に対して受診勧奨や周知の工夫に努めます。	健康増進課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	市内コミュニティセンター等での集団健診、県内医療機関での個別健診を実施しました。胃がん検診1,203人、肺がん検診4,032人、大腸がん検診3,628人、子宮頸がん2,672人、乳がん検診1,760人、血中アミノ酸濃度測定検査費助成4人		69,481 57,852
(2) -3	基本健診事業	若いうちから健康に対する関心を高め、健康づくりの契機となるよう健診を継続して実施します。また、託児付健診など健診を受けやすいような環境を整えながら、健診啓発に取り組みます。	健康増進課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	市内コミュニティセンター等での集団健診、市内医療機関での個別健診を実施しました。受診者数237人		10,057 7,271
(2) -4	後期高齢者健診事業	後期高齢者健診の受診率の向上を図りながら、高齢者自身の健康意識の向上と生活習慣病の重症化予防及び介護予防の推進に取り組みます。	健康増進課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	市内コミュニティセンター等での集団健診、県内医療機関での個別健診を実施しました。未受診者には、集団健診会場毎に受診勧奨、また10月には一斉送付で受診勧奨を行いました。受診者数2,026人		20,234 19,709

No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -1	母子保健事業	妊娠期から出産・子育て期にわたり、切れ目なく支援できるように体制の充実を図ります。また、関係機関と連携しながら相談体制を充実し、早期介入・支援体制の強化に努めます。	健康増進課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	妊娠届出時から個別相談を行い、支援が必要な人には電話や訪問等により早期介入に努め、関係機関と連携を図りながら、出産後も安心して子育てができるように各種母子保健事業を通して継続的に支援を行っています。妊娠期からの相談窓口となる子育て世代包括支援センターや母子手帳アプリの周知に努め、困った時にすぐ相談できる体制作りにも努めました。両親学級8回、特定不妊治療費の助成延べ107件、赤ちゃん訪問515件		15,848
(3) -2	産後ケア事業	家族等からの適切な援助がなく、心身の不調や育児不安がある産婦を対象に、身体的回復と心理的な安定を図り、安心して子育てができる支援体制づくりをすすめます。	健康増進課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	妊娠期からの介入や関係機関との連携により、産後の育児不安等が強い対象者を早期に把握し産後ケア事業(宿泊型・通所型・訪問型)に結び付けたことで、「産後の休息ができた」「早期に対応して頂き助かった」「育児不安の解消につながった」等の意見があり、産後の心身の休息や育児不安の軽減に繋げることができました。宿泊型延べ17件、訪問型延べ8件		682
(3) -3	健康診査事業	健やかな妊娠と出産、乳幼児の発育・発達や育児状況の確認のため、各種健診を実施、また健診内容の充実にも努め、相談や支援が必要な場合には医療・福祉・教育関係機関等と連携を図りながら支援します。	健康増進課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	県内医療機関に委託し、妊婦健診14回・産婦健診1回・乳児健診3回の健診費用を助成することで、安心して妊娠・出産できる環境を確保することができました。1歳6ヶ月児・3歳児健診においては、身体発育・精神発達面・家族状況等全体的な確認を行うことで、幼児の健康の保持及び増進を図りました。健診前に幼保園等から気がかりな幼児について情報収集することで、スムーズな保健相談・指導につなげました。妊婦健診延べ6,430件、産婦健診504件、新生児聴覚検査472件、1ヶ月児健診511件、4ヶ月児健診540件、9~10ヶ月児健診555件、1歳6ヶ月児健診576件、3歳児健診延べ633件		76,667
(4) -1	予防接種事業	感染症予防や重症化予防のため、定期予防接種の接種率の向上に努めます。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し市民の生命及び健康を守るため関係機関と連携し臨時予防接種を適切に実施するとともに市民一人ひとりが日常的に感染症対策をとれるよう、正しい知識の普及・啓発と予防方法の周知を図ります。	健康増進課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	定期予防接種の接種率向上に向けて、未接種者への接種勧奨を個別通知、幼児健診時、学校等との連携で実施しました。子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨が再開し、従来の定期接種対象者及び勧奨控えにより接種機会を逃した者に個別通知により、周知及び接種勧奨を行いました。また、新型コロナワクチンについては、集団会場や市内各医療機関で接種を進め、初回接種及び追加接種、オミクロン株対応接種までを実施し、感染症のまん延予防、重症化予防を図りました。 (3月末現在) BCG551人、4種混合2,164人、B型肝炎1,619人、2種混合608人、麻しん風しん混合1,251人、日本脳炎3,722人、ヒブ2,157人、小児肺炎球菌2,156人、子宮頸がん1,265人、水痘1,075人、ロタウイルス1,326人、高齢者インフルエンザ13,947人、高齢者肺炎球菌1,144人、風疹5期153人、風疹抗体検査566人、流行性耳下腺炎574人、子どもインフルエンザ1,597人 新型コロナワクチン接種率(12歳以上オミクロン株対応ワクチン) 48.5%(令和5年3月31日時点)		913,032
(5) -1	食育推進事業	食に関する意識向上、知識習得など食を通じた健康づくりを行います。食生活改善推進員は、地域に根差した食育活動を展開します。食育市民ネットワークは食に関する情報交換や交流を深め、食育活動を市民に広げていきます。	健康増進課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	幼児期食育講座や朝ごはん料理教室で、子どもや若年層に食の基本知識の普及を図りました。栄養士による妊娠中の食事のポイントや離乳食の進め方、作り方等の動画を作成し、食に関する不安軽減を図り、食を通じた健康づくり支援に努めました。食生活改善推進委員は、住民健診等での健康啓発等、地域での健康的な食生活の普及に努めました。食育市民ネットワーク活動では、研修会や交流会を実施し、情報共有を行い、食への関心向上に努めました。朝ごはん料理教室2回、幼児期食育講座5回、食生活改善推進員地区活動68回		2,876

No.	事業名	事業内容	所管課	
(5)-2	農業振興事務事業	子どもたちが地域の伝統野菜等を栽培するなどの農業体験ができる圃場を設置し、運営する事業に対して支援を行い、食育の推進を図ります。	農業振興課	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)
	各学校において地域やJAとの連携による当該事業が行われているため、市による補助事業については令和元年度限りで終了しています。		-	-
(5)-3	伝統の福井野菜対策事業	伝統野菜である春江町の「越前白茎ごぼう」の作付継続と普及拡大を図ります。	農業振興課	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)
	市内すべての小中学校の学校給食に、伝統の福井野菜である「越前白茎ごぼう」の味付煮100kgを提供し、郷土食・伝統食に親しむ機会を創出することにより地場産物の認知度向上と郷土愛の醸成を図りました。また、白茎ごぼうの歴史やレシピを紹介した冊子を発行し認知度向上を図りました。		520	508
(5)-4	さかい米普及拡大促進事業(米を中心とした食生活の推進)	市内の保育園や小中学校の給食で、市産コシヒカリを使用したさかい米を提供することにより、農業への理解促進及び米の消費拡大を図ります。また、伝統的食文化である米の良さを理解し、健康で豊かな食生活の維持向上に取り組めます。	農業振興課	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)
	市内すべての保育施設の給食に市産コシヒカリを提供しています。小中学校給食に使用する米は通常ハナエチゼンですが、支援を行い坂井市が発祥の地であるコシヒカリを提供しています。		2,868	2,417

4.<基本計画に対する現状と課題および展開(具体的な事業の実績を踏まえて)>

現状と課題 および展開	<p>(1)【市民の主体的な健康づくりの推進】 (健康増進課) 市民自らが主体的に生活習慣の改善や健康づくりに取り組むスローガンとして「プラスマイナスチャレンジ(野菜+1皿 運動+10分 塩分-3g)」を推進しています。運動量増加のきっかけづくりになるよう、健康アプリ「歩こっさプラス」に目標歩数の達成や健康の取組に応じてインセンティブを設けるなど、積極的に活用して健康づくりに取り組めるようにしていきます。今後も継続的に活用できるような工夫が必要となります。</p> <p>(2)【生活習慣病の予防対策の推進】 (健康増進課) 生活習慣改善の支援として、ライフサイクルに応じた健康に関する教室や相談を行っています。市が企画する教室のほか、地区や事業所と協働で行う出前方式で、健康教育23回(509人)、健康相談20回(322人)開催しました。がん検診や基本健診、後期高齢者健診は、市内コミュニティセンター等での集団健診、医療機関での個別健診で実施しました。受診者数は、胃がん検診1,203人、肺がん検診4,032人、大腸がん検診3,628人、子宮頸がん2,672人、乳がん検診1,760人、血中アミノ酸濃度測定検査費助成4人。基本健診237人、後期高齢者健診2,026人でした。市民が主体的に自分の健康づくりに取り組めるよう、健診(検診)を受診して健康状態を正しく把握すること、さらに健康増進のための行動ができるような支援が必要です。そのためにも、定期的に健康診断やがん検診を受診するよう勧奨していく必要があります。疾病予防や早期発見・早期治療ができるよう、健康診断やがん検診の受診率向上のために、広報や個別通知などにより受診勧奨を行います。</p> <p>(3)【母子の健康管理体制の充実】 (健康増進課) 妊産婦及び乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要な情報提供や関係機関との調整、支援プランの作成を行っています。誰もが安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から子育て期にわたる母子の心身のケアについて、妊娠期の面談や電話相談による相談支援や産後ケアの充実を図ります。</p> <p>(4)【感染症予防の総合的な推進】 (健康増進課) 定期予防接種の接種勧奨を行い、乳幼児の予防接種はいずれも高い接種率を維持しています。乳幼児は、複数回のワクチン接種が必要で、接種時期や他の予防接種との接種間隔などの情報提供、接種前後の相談に対応しています。子宮頸がん予防接種は令和4年4月から積極的勧奨が再開され、従来の定期接種対象者及び勧奨控えにより接種機会を逃した者に個別通知をしています。令和5年度からは子宮頸がんの9価ワクチンが開始され、再度、個別通知による周知及び接種勧奨を行います。成人男性の風しん抗体・予防接種は、令和6年度まで制度延長され、接種勧奨はがきや検査クーポン再送付により、検査率や接種率のさらなる向上を目指します。 新型コロナウイルス感染症や他の感染症について、感染発生状況を踏まえながら、情報提供や感染予防の周知を行います。</p> <p>(5)【地域連携による食育の推進】 (健康増進課) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、試食や飲食を伴う教室や相談を控えていましたが、食育に関する動画の配信や健康レシピ等を広報やホームページに掲載し、情報提供の充実を図りました。食生活改善推進員、学校・保育園、コミュニティセンター等、食育市民ネットワークに加入する団体等と連携し、食に関する講座や相談、体験機会を充実させ、健全な食生活の実践や伝承料理や地産地消などの理解を深める食環境づくりを推進します。 (農業振興課) 伝統の福井野菜対策事業において、越前白茎ごぼうの生産者の高齢化等で栽培面積が減少しつつあります。市では現在、存続のためにゆりの里公園内で白茎ごぼうを栽培しており、将来的には栽培マニュアルを作成して、地域で存続していただく方法を検討しています。</p>
----------------	---

5.<基本計画に向けた令和5年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業の方向性>

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
(1)-1	健康教育・相談事業(ICTの活用)	健康増進課	効果あり	継続
(1)-2	健康サポーター活動事業	健康増進課	効果あり	継続
(1)-3	心の健康推進事業	健康増進課	効果あり	継続
(1)-4	健康都市推進事業	健康増進課	効果あり	継続
(2)-1	健康教育・相談事業(生活習慣の改善)	健康増進課	効果あり	継続
(2)-2	がん検診事業	健康増進課	効果あり	継続
(2)-3	基本健診事業	健康増進課	効果あり	継続
(2)-4	後期高齢者健診事業	健康増進課	効果あり	継続
(3)-1	母子保健事業	健康増進課	効果あり	継続
(3)-2	産後ケア事業	健康増進課	効果あり	継続
(3)-3	健康診査事業	健康増進課	効果あり	継続
(4)-1	予防接種事業	健康増進課	効果あり	継続
(5)-1	食育推進事業	健康増進課	効果あり	継続
(5)-2	農業振興事務事業	農業振興課	効果あり	廃止
(5)-3	伝統の福井野菜対策事業	農業振興課	効果あり	継続
(5)-4	きかい米普及拡大促進事業(米を中心とした食生活の推進)	農業振興課	効果あり	継続

令和4年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

2 互いに思いやり支え合うまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
出生数	684人 (過去5年間平均)	537人	605人	518人			720人 (計画期間内平均)
健康寿命	男性 79.70歳 女性 84.03歳 (平成30年度)	男性 79.99歳 女性 84.64歳	男性 80.07歳 女性 84.71歳	男性 80.22歳 女性 85.10歳			男性 81歳 女性 85歳 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

2-6 地域医療の充実							
<p>(1)【地域医療と救急体制の充実】</p> <p>○市民に密着した地域医療を目指し、在宅医療や予防医療について、県や関係機関、坂井地区医師会等と連携しながら医療・保健・福祉の連携強化を図ります。</p> <p>○身近な地域で安心して医療や健康相談、生活改善指導等を受けることができる、かかりつけ医制度を推進します。</p> <p>○坂井地区医師会、坂井地区広域連合と連携して、住み慣れた地域の中で安心して療養生活ができるよう、在宅医療の推進に取り組みます。</p> <p>○子どもの急な病気に対応するため、電話相談や救急医療体制の周知を図ります。</p> <p>(2)【市立三国病院における医療体制の充実】</p> <p>○市立三国病院では、産婦人科など地域に不足している医療の充実、休日・夜間の診療や救急医療体制の強化に取り組むとともに、医師、看護師などの医療従事者の確保、地域医療連携の強化、地域住民の健康の増進、診療・治療に係る設備や機能の充実などを図ります。</p> <p>○平成29年に策定した市立三国病院新改革プランを推進することにより、国の新ガイドラインの4つの視点「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」、「経営の効率化」、「再編・ネットワーク化」、「経営形態の見直し」を柱とした、市民にとって必要とされる医療を継続的・安定的に提供するとともに、経営改善を図ります。</p>							
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
新改革プランの目標値の達成（病床利用率）	61.2% (平成30年度)	76.4%	74.5%	66.2%			70% (令和6年度)
関連性の高いSDGsの17目標	3.すべての人に健康と福祉を						

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
(1) -1	救急医療対策事業	休日・夜間の救急医療体制や、特に専門の診療を必要とする小児救急医療体制を確保します。	健康増進課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	休日・夜間の救急医療体制や、特に専門の診療を必要とする小児救急医療体制を維持していきます。		0 0
(2) -1	病院経営健全化推進事業	地域包括ケア病床等の活用、地域連携の強化等により、病床利用率70%以上の達成に努めます。	三国病院
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	令和4年度における当病院の病床利用率は、8月にコロナ病床を病棟内に移したことにより、年間平均66.2%と昨年度を下回る一方、経常収支比率は病床確保料の収入等により116.8%となり、昨年度を上回る結果となりました。		0 0
(2) -2	医療機器備品等整備	地域の中核病院としての役割を果たすため、効果的な医療機器等の更新、整備を計画的に実施する。	三国病院
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	効果的な医療・診療を提供するための医療機器等の導入や更新ができました（耳鼻科用手術器械等）。		18,800 6,966

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	<p>(1)【地域医療と救急体制の充実】 （三国病院） 本院は、市内でも数少ない産婦人科、小児科、人工透析を標榜すると共に、二次救急医療を担っています。</p> <p>(2)【市立三国病院における医療体制の充実】 （三国病院） 8月にコロナ病床を病棟内に移したにより、病床利用率は66.2%と新改革プランの目標値を下回る結果となりましたが、経常収支比率は病床確保料の収入等により116.8%となり、資金残高は648百万円と資金面における経営の安定化を図ることができました。病床確保料については令和4年度で交付が終了する見込みであるため、入院患者数を早急に従来の水準に戻すことが喫緊の課題となっている。医療従事者の確保については、県・大学病院との連携を強化し、医師・助産師等の派遣を要請していく。</p>
----------------	---

5.<基本計画に向けた令和5年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業の方向性>

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
(1)-1	救急医療対策事業	健康増進課	効果あり	継続
(2)-1	病院経営健全化推進事業	三国病院	効果あり	継続
(2)-2	医療機器備品等整備	三国病院	効果あり	継続

令和4年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

2 互いに思いやり支え合うまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
出生数	684人 (過去5年間平均)	537人	605人	518人			720人 (計画期間内平均)
健康寿命	男性 79.70歳 女性 84.03歳 (平成30年度)	男性 79.99歳 女性 84.64歳	男性 80.07歳 女性 84.71歳	男性 80.22歳 女性 85.10歳			男性 81歳 女性 85歳 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

2-7 社会保障制度の適正運営							
<p>(1)【国民健康保険の安定的な運営】</p> <p>○財政基盤強化のため、国民健康保険基金への積み立てや、国民健康保険税の収納率の向上を図り、税率改定についても慎重に検討します。</p> <p>○医療費の適正化を図るため、重複受診者等への受診指導やジェネリック医薬品の利用促進等を進めます。</p> <p>○被保険者の健康増進のため、特定健診受診の推進や「データヘルス計画」に基づく保健事業の実施及び評価を行います。</p> <p>(2)【後期高齢者医療の安定的な運営】</p> <p>○保険料滞納者の増加を防ぐため、口座振替の勧奨や納付催告等により収納率向上に努めます。</p> <p>○福井県後期高齢者医療広域連合と連携しながら、医療制度やジェネリック医薬品の周知を図り医療費抑制に努めます。</p> <p>○高齢者健診・歯科健診等の受診勧奨など保健事業の推進を図ります。</p> <p>(3)【介護保険事業の充実】</p> <p>○総合事業の開始に伴い、地域の実情に応じた多様で適正なサービスを提供し介護保険制度の安定を図ります。</p> <p>○地域包括支援センターを中心とした相談体制の強化と、関係機関との連携による在宅医療と介護の一体的なサービス提供の体制整備を図ります。</p> <p>(4)【国民年金制度の周知啓発】</p> <p>○日本年金機構等と連携し、制度の意義や役割についての啓発活動を行い保険料の納付意欲の向上に努めます。</p> <p>○日本年金機構等と連携し、国の法定受託事務を適正に執行するとともに、国民年金の納付率・免除申請率・口座振替申請率等の向上を図ります。</p> <p>(5)【生活保護制度の適正な運用】</p> <p>○生活保護制度の適正な運用のため、実施体制の充実とケースワーカー等の資質向上を図ります。</p> <p>○被保護世帯の多様な問題に対応する自立支援プログラム（就労・日常生活・社会生活自立支援）を幅広く実施するため、他制度や関係機関と連携するためのネットワークを構築します。</p> <p>(6)【生活困窮者自立支援制度の実施体制の充実】</p> <p>○生活困窮者自立相談支援機関に生活と就労に関する支援員を配置し、ワンストップ型の相談窓口による情報とサービスの提供を行います。</p> <p>○自立相談支援事業を中核に、任意事業（就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計改善支援事業など）の実施及び他の制度や関係機関と連携するためのネットワークを構築します。</p>							
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
生活困窮者自立支援 新規相談件数	202件 (平成30年度)	364件	377件	308件			200件 (令和6年度)
関連性の高いSDGsの17目標	1.貧困をなくそう			3.すべての人に健康と福祉を			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課		
(1) -1	国民健康保険事業	平成30年度から福井県が財政運営の責任主体となりました。県内市町は県の運営方針により法定外繰入に依存せず、また、事務の統一を図りながら、将来的には保険税負担の平準化に向けて協議を続けます。さらに、人間ドックや健康教室、訪問指導を行うことで、国保加入者の生活習慣病をはじめとする疾病の早期発見、重症化予防を図ります。	保険年金課		
	主な取り組み実績			予算（千円）	決算（千円）
	口座振替の利用促進や滞納者への早期対応の為に休日、夜間の相談窓口開設等により、収納率を向上させ、財源の確保に努めました。また、オンライン手続の充実を図り、被保険者の利便性の向上及び資格の適正化に努めるとともに、人間ドック助成事業や特定健康診査等の実施により、被保険者の健康維持・増進に寄与しました。			8,103,945	7,952,229

No.	事業名	事業内容	所管課	
(2) -1	後期高齢者医療事業	広域連合から示される負担金や特別会計への繰り出しを適正に行い、後期高齢者医療制度の安定運営に努めます。	保険年金課	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)
	県後期高齢者広域連合や納税課と連携し、保険料徴収・還付業務と給付受付を適正に実施しました。また、法律に定められた負担率に基づいた療養費給付費負担金と後期高齢者医療特別会計への繰出しにより、増大する後期高齢者医療の安定運営に寄与しました。 収納率：現年度分 99.76% 過年度分：54.2%		1,258,700	1,226,098
(3) -1	介護保険事業の充実	保険者である坂井地区広域連合と連携を図り介護認定者の把握と適切な支援体制づくりを進めていきます。	高齢福祉課	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)
	介護保険に係る各種申請の受付業務等について、適正な事務に努めるとともに、コロナ禍での感染防止に配慮しながら介護予防サービス等を適正に実施しました。		1,243,499	1,243,416
(4) -1	国民年金事務事業	法定受託事務の適正な事務の執行に努めます。	保険年金課	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)
	国民健康保険の届出の際に、国民年金の加入・喪失の受付、免除等の制度周知啓発を行い、被保険者の年金受給権を確保することで、安心できる市民生活の維持に寄与しました。その他、年金裁定請求・障害基礎年金請求等の受理・審査・報告などの法定受託事務とともに、国と市の協力連携のもとに様々な年金相談事業や年金事務所への各種情報提供など、被保険者に対するサービスを実施いたしました。		252	198
(5) -1	生活保護事業	生活保護制度は、生活に困窮する方に対しその困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに自立を助長することを目的とする最後のセーフティネットです。法に基づき適正な実施に努めるとともに、生活困窮者自立支援制度と一体的・効果的に実施することで重層的な支援体制を構築します。	福祉総合相談課	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)
	新型コロナの長期化により、生活困窮者が増加の傾向にあります。生活困窮にある方の生活の維持のため、生活保護制度の積極的周知に努めた結果、申請数の増加に繋がりました。		350,000	322,851
(6) -1	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者の自立促進のため、自立相談支援機関を設置し、専門の支援員が相談を受けるとともに、相談者に寄り添いながら、就労支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習・生活支援事業等を活用し、具体的な問題の解決に向けた支援を行います。また、生活困窮者を取り巻く複雑かつ複合的な課題にも対応するため、高齢、障害、子育て分野等との連携による包括的な支援を実施します。	福祉総合相談課	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)
	「子どもの学習支援・生活支援事業」を利用しやすくなるよう、学習会場までの送迎を開始しました。また、当事業を学習支援にとどめず、お金についての正しい知識を身に付けてもらえるよう、マネーリテラシー研修会を実施しました。		2,800	1,947

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	<p>(1)【国民健康保険の安定的な運営】 (保険年金課) 人口減少等により被保険者数は右肩下がりですが、これに反して一人当たりの医療費は増加傾向にあります。保険税の収納率はアップしていますが、安定的な運営をするには医療費に係る支出を抑制する必要があります。この為に傷病の早期発見、早期治療を推進する保健事業を充実させ、医療費の適正化を図ります。</p>
	<p>(2)【後期高齢者医療の安定的な運営】 (保険年金課) 2025年までに団塊の世代が75歳以上となり、被保険者の増加や医療の高度化により医療給付費が増幅する中で、医療費適正化や被保険者の健康づくりなどの医療費抑制対策が必要となります。 保険年金課、健康増進課、高齢福祉課が連携し、高齢者の健康寿命延伸を図るために、R4年度から福井県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、保健事業と介護予防の一体的な実施に取り組んでいます。</p>
	<p>(3)【介護保険事業の充実】 (高齢福祉課) 高齢者単身世帯の増加や、障がいなどの問題をもつ複合世帯の増加など、課題は多様化・複雑化しており、在宅での自立支援に向けた高齢者を支えるサービスの充実が必要です。そのためには、専門職だけでなく地域の多様な担い手も含めた官民協働の支援体制の構築が望まれます。重層的な支援体制をとる中で、地域の実情に応じた高齢者の生活支援サービスや介護予防サービスが適正に提供される体制整備を推進していきます。また、地域包括支援センターと多機関の連携強化により、包括的な相談支援をすすめていきます。</p>
	<p>(4)【国民年金制度の周知啓発】 国民健康保険加入等と同時に国民年金加入等の手続きを行い、割引制度や免除制度について説明することで未納者になることを防ぎ、また、国民年金手続きの電子申請の周知等で被保険者の利便性を周知することで被保険者の年金受給権の確保に努めます。</p>
	<p>(5)【生活保護制度の適正な運用】 (福祉総合相談課) 自立相談支援機関と生活保護担当職員が日頃から連携を図り、生活困窮者自立支援制度と生活保護制度を一体的かつ効果的に実施することができました。</p>
	<p>(6)【生活困窮者自立支援制度の実施体制の充実】 (福祉総合相談課) 「子どもの学習支援・生活支援事業」について、市内全域の生徒が利用しやすくなるよう、R4年度から送迎を開始しました。それにより利用生徒数が増加しました。より当事業を利用しやすい環境となるよう、令和5年度以降については、実施会場場所の検討を行います。 R3利用者数16名（丸岡13、三国1、春江1、坂井1）→ R4利用者数22名（丸岡12、三国2、春江6、坂井2）</p>

5.<基本計画に向けた令和5年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業の方向性>

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
(1)-1	国民健康保険事業	保険年金課	効果あり	継続
(2)-1	後期高齢者医療事業	保険年金課	効果あり	継続
(3)-1	介護保険事業の充実	高齢福祉課	効果あり	継続
(4)-1	国民年金事務事業	保険年金課	効果あり	継続
(5)-1	生活保護事業	福祉総合相談課	効果あり	継続
(6)-1	生活困窮者自立支援事業	福祉総合相談課	効果あり	継続